大学カリキュラムの将来展望についての考察
――大学教員は何をなすべきか――

田 部 井　　　　潤

Thinking about the View of University Curriculum: What Should the Universe Teacher Do?

TABEI, Jun

Abstract

Japanese University faces many problems. These problems are international competition on study and education, popularization of university and reduction of public support and so on. The university has to indicate its social significant by itself in this situation.
The aim of this paper is to make a forecast of future curriculum in university. To make the present university situation clearly, both students' academic ability and faculty development are focused on. Next we will investigate various needs, namely national needs, social needs and students' needs. In addition, national university policy and the development of information and communication technology, which will affect university curriculum, are considered.
In conclusion, following four characteristics of future university curriculum become clear.

1. the distinctive curriculum with small class corresponding to various personal needs
2. the traditional curriculum which values students' face-to-face communication
3. the curriculum using university faculties (laboratory, gymnasium and library etc.)
4. the curriculum which are mixed the traditional teaching technology and information and communication technology

To actualize these curriculum, university teacher have to reflect their teaching and learn how to develop new teaching skills.

キーワード：大学カリキュラム，大学の大衆化，情報通信技術，大学政策

Keywords: University Curriculum, Popularization of University, Information and Communication Technology, National University Policy

目　次

Ⅰ．問題の所在
1. 危機的状況にある現在の大学
2. 現代社会における大学の存在価値
3. 本論の目的と構成
Ⅱ．学生及びFaculty Developmentの現状と教育ニーズの分析
1. 学生の学力問題と学びの意欲低下
2. FDの現状
3. 大学カリキュラムに関するニーズ分析
(1) 国からのニーズ
(2) 社会からのニーズ
(3) 学生・保護者からのニーズ
Ⅲ．大学カリキュラム改革に影響を与える動き
1. ICTの発展と大学教育
2. 学士課程改革の方向性
Ⅳ．結論
1. 大学カリキュラムの将来展望について
2. 大学教員は何をなすべきか

Ⅰ．問題の所在

1. 危機的状況にある現在の大学

過去10年ほどの間に，大学を取り巻く環境が激変してきた。この環境の変化は，次のような現象としてこれまでの報道や研究の中で具体的に確認できる。大学進学率の上昇と高等教育の大衆化，大衆化に伴う大学生の学力低下（堀口英則, 2013），学士課程における教育の質保証（山田礼子, 2012），研究・教育分野における国際競争の激化，大学への国家介入と学問の自由の侵害（広田照幸・石川健治・橋本伸也・山口二郎，2016），そして既存の大学における学びへの懐疑とその変革（新しい学力の育成）（溝上慎一, 2014）などである。このような大学が直面している問題の増加は，日本でのみ確認されるものではない。例えば近年，Blumenstyk（2015）は，アメリカ合衆国の高等教育が，様々な危機的現象の中にあることを指摘している。[1] もちろん各国の状態により，大学が抱える問題が顕在化する程度には違いが見られるが，高等教育に多様な問題が存在していることは共通している。その中で日本のようにアメリカ合衆国の大学をグローバルスタンダードモデルとして展開してきた国々においては，問題がより深刻化しているように思われる。[2]

ここで，日本の大学に関連して，注目された話題に焦点を絞ってみてみよう。日本の大学を取り巻く具体的な問題としては，2004年から独立法人となった国立大学法人への補助金の減額と競争的資金の増加，それによって生じてきた国立大学法人間での公的支出の格差拡大，公立大学に見られる高等教育の公私負担率，私立大学の増加と定員充足率の低下，高等教育費の増大と家計負担の問題，就職活動と大学の授業との関係，そしてすべての大学に対して要求されてきた，認証評価，情報公開などがあげられよう。

さらに，2015年に特に新聞紙上等で話題に上ったトピックスとしては，奨学金問題と文系学部不要論が指摘できる。年々増加する大学の授業料増加と家計の所得の減少ないしは停滞は，学生支援機構を中心とした貸与奨学金（教育ローン）の増大を招いた。そして大学卒業生の就職問題や若年労働者に対する賃金の低下は，奨学金返済が困難となる状況を引き起こしている。奨学金の返済が社会問題化している日本の状況は，Collinge（2009）が指摘したアメリカの学生ローンの問題と酷似している。この問題に関して，国連憲章を基にした高等教育費の無償化を主張する論者も存在するが，世代間の教育費負担によって生じる格差の問題，大学進学者と非進学者間の不平等解消の問題，そして高等教育を享受した結果得られる社会的利益と私的利益の問題など解決しなければならない課題は多い。奨学金を巡る問題では，このように費用負担に関する議論が多く見られる。しかし，進学率の上昇とともに大学という学歴の価値が低下し，それに伴って大学で教えられる教育内容（カリキュラム）が大学卒業後の就業活動と連動していないことにより，就業が困難になってきたことも忘れられてならない。

また，「文系学部不要論」も，カリキュラム問題を考える上でよい機会を提供している。この論争のきっかけは，2015年6月に文部科学省が出した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」と題した通知であるが，これは吉見俊哉（2016）が指摘しているように報道機関の誤認によった引き起こされた騒動であった。しかしこの問題は，特に現代における文系学部の在り方を改めて問い直すことをきっかけとして，大学それ自体の存在価値とその社会的役割を見直す契機となった。

2. 現代社会における大学の存在価値

危機的な状況の中にある，日本の大学をまず社会的存在の側面から見ていく。大学は社会における公的組織であり，企業同様，永続的な存続を前提とした機関である。そしてその組織形態は，形式的には非営利組織であるが，実際には企業のような私的な営利機関としての側面も備えている。また，営利機関として設置・運営されている大学もアメリカには多数存在する。このように，大学組織は，近年大幅な変化を遂げてきているのである。

永続的な組織としての大学に影響を与える変化は，大学の定員充足率や大学資産の運営といった側面から分析できる。ここ10年ほどの間に，大学の経営，特に私立大学では，定員充足率を基盤とした大学経営が疲弊してきた。結果として，日本の私立大学の経営が，授業料に大きく依存していることや寄附行為が少ないこと，そして資産運営がアメリカと比べると積極的ではないことなども明らかになってきた。

また大学の最大の顧客である18歳年齢の大学進学者が大学に期待する内容も，以前とは明らかに違ってきている。進学率の上昇とともに，非伝統的学生が増えた結果，大学教育に及ぼした影響については既に指摘されている。実際，大学教員としては誰もが，授業内容に対する学生の関心が薄れているのを実感しているのではなかろうか。すなわち，大学教育の価値に関しては，現在の学生にとってはなんらの興味もなく，その結果として，単位の取得と大学卒業という学歴取得のために大学に通学する学生数が増加していると教員は感じているのである。もちろんこのような学校教育に対する無関心や形骸化は，大学だけではなく，初等，中等教育機関にもみられる。しかし今日大学が完成教育としての役割を果たしていることからも，大学教育に対する社会からの期待は，他の教育機関と比べて大きいのである。

これに伴い，大学それ自身の存在価値が変化してきた。多くの大学，とりわけ社会的威信の低い大学では，研究活動を中心とした機能は後退し，教育活動にその存在価値を見いだすように

なった。その中で，学生の就職活動で実績を上げる試みを行い，教育機関として社会的評価を高めた大学も存在する。しかしながら，多くの大学は，いまだ教育活動に関して，自らの存在価値を証明するような明確なビジョンを持ち合わせているとは思われない。

日本の大学は，組織存続のためにもまた社会的存在理由を示すためにも，教育活動に関してその存在価値を示す必要に迫られているのである。この問題は，より具体的に言えば教育活動の根幹をなす，大学カリキュラムを中心とした問題を再考しなければならないことを意味している。

3. 本論の目的と構成

本論の目的は，日本の大学を対象として大学の教育活動の根幹となる大学カリキュラムの在り方について考察するものである。本論の考察対象とする大学の属性は，いわば文部科学省の「スーパーグローバル大学創生支援」に選ばれるような上位校ではなく，それ以外の大多数を占める通学制の4年制大学を対象としている。このような大学に通学する多くの学生は，ユニバーサル化によって生じた学生である。なお，ここでいうカリキュラムとは，「教育計画」であるとともに，それを実際に展開していく方法論も含むものであり，その詳細については次章以下で考察していく。

本論考の流れは，次のようなものである。まず，大学の教育活動の現状を学生並びに教員の視点から把握する。その上で，大学の社会的意義を考える上で参考となる，様々な学習ニーズを分析する。これらの過程において，大学カリキュラムを考えるための基礎的条件が確認できる。さらに，大学カリキュラムに影響を与えるInformation and Communication Technology（以下，ICT[3]と記す）の進展並びに学士課程改革の基本方針を検討する。これらの影響を考えることにより，大学教育が社会的な変化の中でどのような方向に進むべきであるかについても考察する。最後に結論として，大学カリキュラム改革の方向性を確認するとともに，それを実行するための必要な諸条件も含めて考察する。すなわち，新しい大学カリキュラムの在り方を展望する試みである。同時に大学教員が，大学教育を革新する際に，何をなすべきかについても併せて考えていくものである。

Ⅱ．学生及びFaculty Development（以下，FDと記す）の現状と教育ニーズの分析

現在の日本の大学教育が崩壊状態にあるということは，マスコミや現場教員を始め多くの論者により指摘されている（平山一城，2013）。今後の大学教育プログラムを考えるにあたり，まず問題になっている大学教育の現状，教育者側の問題であるFDを見ていく。その上で，今後の教育プログラムを考察する上で考慮しなければならない教育ニーズを分析する。

1. 学生の学力問題と学びの意欲低下

大学における学生の学力低下問題が議論されるのは，近年に特有な現象ではない。大学生が勉強をしなくなったという指摘は，恐らく学校制度の進展とともにいかなる時代においても言われ続けてきた問題であろう。この教育問題は，年配層による若い世代に対する苦言とも考えられる。すなわちこれは，教育を古い世代から若い世代への価値の伝承と捉え，学校教育の大衆化とともに，価値の伝承がうまく行われないことから生ずる学生文化の変容に対して年配層が抱く不満感の発露であり，そのひとつが大学生の学力問題となっているのではなかろうか。岡部恒治ら（1999）は，大学生の基礎的な計算能力を検証し，大学生の学力不足について論じている。そこでは，上位校といわれる大学の学生においても小学生レベルの計算で間違える実態が指摘されている。

それでは，日本の大学生の学力は，近年低下してきたのであろうか。この問いに関する明確な解答はない。しかし現実問題として，教育現場で学生に対峙している大学教員の多くは，大学生の基礎学力の低下や学習意欲の低下に悩んでいる。そして，その原因を初等･中等教育とりわけ「ゆとり教育」に求めたり，青年の無気力化といった彼らの意識変化や学生生活の貧困化といった社会状況に起因させたりしている。「ゆとり教育」に関連してみれば，国際学力調査であるPISAにおいて，日本の順位が低迷したいわゆる「PISAショック」が記憶に新しい。しかしながらその後のPISA調査結果が示すように，必ずしも日本の生徒の学力が国際的に見ても必ずしも低下してきたわけではない。[4)]

それではなぜ多くの教員が，学生の学力低下を指摘するのであろうか。大学生の基礎学力が低下した原因のひとつとして，大学の大衆化が考えられる。すなわちこれは，より正確に表現するならば，全体的な学力の低下というよりは大学生の学力格差が拡大してきた現象であろう。大学の大衆化とは事実としてみれば，大学進学者増大であり，統計学的には母数である進学者数が増大すれば偏差である進学者間の学力格差はそれに応じて大きくなるのである。つまり進学者の増大が学力格差を招き，特に定員充足に苦慮している大学では学力水準の低い学生も入学させなければならない事情とも重なって，学力問題がより意識される問題となっているのではなかろうか。

さらに，授業の中で確認される学力だけではなく，学習に対する意欲や動機付けに関する格差も重要な問題である。山田昌弘（2004）は，その著書で，格差社会の中で「勝ち組」と「負け組」という二極化が進行する中で，彼らの中での意識変化が生じていることを指摘している。すなわち能力による格差が強調され，それを乗り越えることができないと感じた人々は，努力することを無駄だと感じる。その結果やる気は奪われ，将来に希望を持てない人々が増加していくという。このように，現代社会において能力による格差が絶望的な状況を生み出している点については，橘玲（2016）も類似した指摘をしている。

上述してきたように，日本の大学生は格差社会の中で，希望をなくし，学ぶことに期待を持てない状況におかれている。その結果，大学の学習にも無気力に取り組み，学力の格差もさらに増大しているのが現実の状況と考えられる。

2. FDの現状

日本の大学において教育活動に焦点がおかれてきたのはごく最近のことである。1980年代に初めて日本に紹介されたFD活動は，その後形を変えて，大学という制度の中に組み込まれてきた。その動きは必ずしも劇的なものではないが，大学教育におけるFDの変遷プロセスをたどることにより，今日の課題が見えてくる。

公的な場において，FDが議論されたのは，1987年に大学セミナーハウスで行われた第24回大学教育懇談会であるといわれている。そこでのテーマは，「大学の魅力開発」であり，「ファカルティ・デベロップメントと大学教育評価の視点」が取り上げられた。その後のFDの変遷は，大学と関連する様々な法規の改正とともに進んでいく。1991年に行われた大学設置基準の大綱化は，大学の教養部･教養課程の解体へとつながり，さらに1999年の大学設置基準の改正により，大学においてFDを実施することが努力目標として明記された。そして，2008年の大学設置基準の改正においては，FDは義務化された。[5)]

そこで，FDの現状に関する分析が必要となる。FDに関する取り組みの進展は激しく，また，それに関する調査も大学が独自に行い，その効果を検証しているものも含めれば数多く見られる。ここでは，包括的かつ全体の動向を知るため，文部科学省（2015）の調査を参考に検討していく。

2013年度の大学の教育状況について行われたこの調査では，教育内容・方法の改善状況について大学の取り組みの実態を把握することができる。調査結果は，アクティブ・ラーニングのカリキュラムへの組み込みに関する検討，大学の人材育成の目的とカリキュラムの整合性，ラーニング・コモンズの整備･活用など教育内容の改善が見られると結論づけている。しかしながら今後の課題として次の2点があげられている。

第一に，大学教育の質的転換についてである。大学では，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシーそしてアドミッション・ポリシーがほとんどの大学で規定されているが，これらのポリシーと実際の大学教育との整合性については問題が多いのである。すなわち，形式上の教育内容と実際に大学で行われている教育との間にはかなりの差が見られるという指摘であり，大学教員であるならば誰でも同意できると考えられる。

第二に，教職員の資質の向上についてである。教員の職能開発であるFD講習会への参加率は依然低く，大学における組織能力開発のためのStaff　Development（以下，SDと記す）実施率が低いという指摘である。特に前者に関しては，第一の課題と同様に大学教員にとっては頷けると思われる。

このように，FDないしはSDが，大学関係者に紹介されてからかなりの年月がたっているが，大学教育を支える教員や職員の意識改革はまだその途上にあることがうかがわれる。

3. 大学カリキュラムに関するニーズ分析

既に述べたように，大学が社会的存在であり，社会から公的な支援を受けている組織であるならば，大学で教授される授業内容，すなわち大学のカリキュラムの形成に関しては，様々なステークホルダーの意見を集約したものでなければならない。ここでは大学に対するニーズを，国家，社会そして学生･保護者の三者から検証していく。

（1）国からのニーズ

日本の大学は，私立大学といえども，国からある程度の財政的支援を受けている組織である。戦後の新しい学校制度の下における大学の在り方を劇的に変化させたもの，すなわち今日の大学教育の指針を法制から改革する契機になったものは，1991年の大学設置基準の大綱化であるが，それ以後国家レベルで様々な大学改革への指針が提起され，それに対して反論を含む様々な議論が生じていることは周知のとおりである。ここでは，大学カリキュラムと関連性の強い幾つかの提言について検討していく。

この一例として，G型大学，L型大学があげられる。これは，2014年に開催された文部科学省有識者会議で，経営コンサルタントの冨山和彦が今後の大学教育の在り方を提言したものである。すなわち，日本の大学を，一部のトップ大学・学部のG型とその他の大多数の大学・学部からなるL型に二分するものである。G型とは，globalの頭文字をとったものであり，「グローバルで通用する極めて高度なプロフェッショナル人材の輩出」を目指すものである。他方，L型とは，Localに由来し，国内の地域経済に向けた「生産性向上に資するスキル保持者の輩出」をその目的とするものである。[6] この提案に対して，多くの論者からの批判が生じた。例えば，大前研一（2015）は大学の職業訓練としての機能は認めながらも，入学時点での学力や能力によりG型とL型に分類する危険性を批判し，学ぶことへの熱意の違いが重要であることを指摘している。さらに，G型とL型の分類手法自体が，古い経営観や産業構造を踏襲したものである点を批判している。

G型とL型という二分法ではないが，700校以上存在する日本の国公私立大学を，それらが担う社会的使命の違いにより分類し，個性的で多様な個々の大学の発展を促そうとする動きは，別の

提言でも見受けられる。例えば，教育再生実行会議が2013年に発表した「これからの大学教育のあり方について」の提言があげられる。この提言は，1）グローバル化に対応した教育環境づくりを進める，2）社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める，3）学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する，4）大学等における社会人の学び直し機能を強化する，5）大学のガバナンス改革，財政基盤の確立により経営基盤を強化する，の5項目から構成されている。この提言の冒頭では，大学を「世界水準の教育研究の展開拠点」，「全国的な教育研究拠点」，「地域活性化の中核的拠点」など，それぞれの大学が持つ強みをいかしつつ，大学の多様性や地域の特性を踏まえた取り組みの必要性が説かれている。

上述の事例からも明らかなように，今日の日本の大学は，その社会的使命を明確化するためにも自らの立ち位置を明確に規定し，それに伴った大学カリキュラムを創出する役割が求められているのである。

（2）社会からのニーズ

過去10年ほどの間に，「～力」と題する図書が数多く出版されている。具体的に「～力」というキーワードを軸として近年出版された図書を検索してみると，『聞く力』（阿川佐和子，2012），『悩む力』（姜尚中，2008），『断る力』（勝間勝代，2009），『質問力』（斉藤孝，2006），『教育力』（斉藤孝，2007），『伝える力』（池上彰，2007）そして『決断力』（羽生善治，2005）のような著作が該当する。

この中で阿川の「聞く力」とは，900回を超える週刊誌の対談連載からインタビューの手法を体得したものである。インタビューとは「会話」であり，日常生活で誰しもが実践している活動である。そして誰しもが，自分自身の話を聞いてもらいたいという欲求を持っており，それを引き出すために様々な方法があることを述べている。また，姜尚中の「悩む力」は，彼の母，マックス・ウエーバーそして夏目漱石を参考にして，閉塞的な現代社会に生きる人々が，「人間的な悩み」を「人間的に」悩むことにこそ，生きている証しであることを説いている。さらに，勝間勝代の「断る力」では，著者のビジネス体験の中から体得したものであり，この力は，単に相手からの依頼を断るだけではなく，相手から暗黙に求められている行動も含めて関係を遮断できる力を意味している。そしてこの力を身につけることにより，会社組織における部品，勝間の言葉を借りれば，コモディティ（汎用品）から脱皮できるという。

阿川をはじめとしてこれらの著作の内容には，次のような特徴が見られる。

第一に，彼らが指摘する能力とは，彼らの実践的な日常活動から，これら「～力」の必要性が論じられ，かつ実体験を通して自ら習得されたものである。それは，学校で学習される体系化された知識とは違うことを示している。もちろん，斎藤孝の「質問力」のように，大学の授業の中で学ばせようという試みはあるが，多くの学校教育の場面では，このような抽象的な力を育成しようとする努力は行われていない。

第二に，実社会で学ばれるこれらの能力は，それらの本の売行きから見ても社会的な関心を集めているものである。ここに，今日の日本において，様々な「～力」に関する一般市民のニーズの高さがうかがわれる。すなわち日本社会，日本の国民は，社会の中で実際に必要とされる様々な能力に対する関心が強く，また，そのような能力を身につけようとする欲求が見られるのである。このように考えていくと，これらの能力は，社会的ニーズの一端と考えられよう。また，大学が広く社会人に対しても門戸を開き，社会貢献を目指すのであれば，このようなニーズを満たす努力は必要であろう。

(3) 学生・保護者からのニーズ

マーケティングの視点に立脚して大学教育を知的サービスの提供と想定するならば，その顧客である学生の学習ニーズを充足することを第一に考えなければならない。同時に，日本の大学のように教育サービスへの対価を実質的に支払っているのが，受益者本人である学生ないしは保護者である場合，学生のみならず保護者のニーズも考慮する必要がある。それでは，大学教育を実際に受ける学生やそのステークホルダーでもある保護者は，大学教育に対して具体的にどのような学習ニーズを持っているのであろうか。この問題に関しては，残念ながら有効な資料は見つからない。大学に期待すること，例えば卒業後の就職・進学状況に関する関心や学生が大学生活を安心・安全に過ごすことへの関心はあっても，具体的にどのようなカリキュラムをどのような方法で学び，その結果どのような学びが期待されるのかといった具体的学習ニーズを確認した研究も見つからなかった。この学生のニーズが明白でない点にこそ，大学カリキュラムを考察する上で大きな課題が存在しているものと推測される。

Ⅲ．大学カリキュラム改革に影響を与える動き

これまで論じてきたたように，現在の大学教育は，必ずしも意図した通りに機能しているとは言えない状況にある。様々なニーズは確認されるが，それに対処するような動きは見られない。そこには，今までの高等教育における教育内容並びに方法では対応できない質的な変換が生じているのである。本章では，この質的変換に大きな影響を与えている，ICTの発展と学士課程の改革状況についてみていく。

1．ICTの発展と大学教育

日常生活と同様に，教育現場においても，ICTの導入は，これまでの教育の在り方，とりわけ教育の方法を劇的に変化させる可能性を秘めている。ICTの利用は，ひとつの授業の中での教員と学生のコミュニケーションツールとしても，また，ネットワーク上において，実際の教育活動すなわち授業を展開するものとしても活用されている。ICTが学校教育活動に与える影響のひとつとしては，時間や場所と行った物理的な条件による教育活動の制約から解放されることであろう。

高等教育のおいてInformation Technology（以下，ITと記す）革命が盛んに論じられたのは，今日的なものではない。アメリカの高等教育におけるe-learningの事情に詳しい吉田文（2003）によれば，ITを利用して教育配信を行うバーチャル・ユニバーシティの起源は，1989年に開始された営利大学の代表格であるフェニックス大学であるという。その後2000年を挟んで，金融の世界でもITバブルが生じた。同時に，営利大学のみならず既存の非営利大学も，オンラインを使った遠隔教育に乗り出した。しかしながらその結果は，Fisher（2006）が指摘しているように期待する結果には至らなかった。その後，今日までにネットワークシステムは飛躍的に発達してきた。高等教育機関の教育活動においてICTの利用は，不可欠のものとなっている。それでは，ICTは，大学教育において，どの程度利用されているのであろうか。

京都大学が文部科学省の委託を受け，2013年から2014年にかけて行われた『高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究』は，日本全国の大学，短大，高等専門学校等を対象とし，大学教育におけるICTの利活用状況を把握した調査である。この報告書で指摘されている，大学教育におけるICTの具体的な実態は次のようなものである。

大学組織としては，e-learning又はICT活用教育について全学的な組織は半数程度の大学で設置

されている。また教育活動の導入推進計画は，半数以下の大学でしか立案されていない。その効果測定に関しても，半数以上の大学では行っていない。すなわち，半数以上の大学では組織上でのe-learningやICT活用教育を活用するまでには至っておらず，かつ効果測定から改善を進めていくような仕組みもないのである。

次に，高等教育機関において実施されているe-learningやICT活用教育の内容として，シラバスのWeb公開に関しては，8割の機関で行われている。授業の中では，「パワーポイント」，「Web上の教材・コンテンツ」，「ストリーミングビデオ・Flash動画」の利用率は高い。反面，「学生間のコミュニケーション」や「授業中の投票」などといったアクティブ・ラーニングを授業の中で活用できるような利用方法は低い。さらに，教材・コンテンツは教員が独力で作成され，それを支援するような体制には至っていないことが明らかになった。これらの結果から，日本の大学教育におけるICTの活用は，いまだ黎明期にあると結論づけられよう。

近年，各国の大学は，自校の講義をWebにおいて無料で公開してきた。現在のそれは，Selingo（2013）も指摘しているように，エリートのために用意された無料のプログラムであろう。またその目的は，世界中からの人材発掘のためでもあり，大学のPRのためでもあり，国際的な大学間競争の一端であるのかもしれない。しかしながら，大学教育においてICTがより普及してくれば，近い将来，知識の普及を目指した汎用的な講義，例えば授業内容をパワーポイントに移したものやWeb上での教材配布といった仕組みは，誰もが利用可能なものとなってくると予測される。そしてこれら汎用的な内容から構成される知識普及の教育は，情報通信社会における通信費と同様に，結果として無料化されていくのであろう。さらに，そのような講座で履修された科目の単位が認定されるようになれば，大学教育そのものの存在も危機的なものとなるのであろう。

2. 学士課程改革の方向性

ICTの普及とともに，国による学士課程改革の方針も今後の大学カリキュラム改革に大きな影響を及ぼすものである。

グローバル化並びにユニバーサル段階における大学教育（学士課程教育）は，それ以前の大学教育とは違った存在となる。まずここでは，1991年の大学設置基準の改定並びに2006年の教育基本法改正以降の大学教育改革に関する国の基本指針を参照する。

2008年に，中央教育審議会から「学士課程教育の構築に向けて」という提言が行われた。本提言の内容は，1991年の大学設置基準大綱化以降，大学大衆化の進行とともに，大学がどのような状況にあるのかを総括するものでもあった。同提言では，大綱化により硬直したカリキュラムが改善されるとともに，1）教育課程全体における専門教育の比重の増加，2）共通教育，基礎教育における外国語能力，情報活用能力等のスキル訓練の増加，3）初年次教育，補習教育，就職支援，インターンシップなどの導入，4）学際的教育活動の前提となる基礎教育の不足，5）人文・社会学系の専門分野での国際化進行，が生じたことが指摘されている。

この状況の下で，大学が取り組むべき改革の方針としては，1）教育課程の体系化・構造化，2）学生の「幅広い学び」の保証，3）コミュニケーション能力の育成と専門教育との関連づけ，4）キャリア教育の教育課程への位置づけ，5）豊かな人間性や課題探求能力の育成への配慮，6）共通科目や基礎教育の重要性についての共通理解，7）地域の実情に応じた，大学間連携の強化と教育内容の豊富化，があげられている。

さらに，教育方法についても学習意欲の向上を目指した教育の双方向化・システム化の必要性が指摘されている。大学に要求される取り組みとしては，双方向型の学習を展開するため，講義

への魅力を高めるとともに，体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れることが要求されている。その具体的内容は以下のようなものである。

「学生の主体的・能動的な学びを引き出す教授法（アクティブ・ラーニング）を重視し，例えば，学生参加型授業，強調・協同学習，課題解決・探求学習，PBL（Problem/Project Based Learning）などを取り入れる。大学の実情に応じ，社会奉仕体験活動，サービス・ラーニング，フィールドワーク，インターンシップ，海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施する。学外の体験活動についても，教育の質を確保するように，大学の責任の下で実施する。」

これらの動きは，大学教育の社会的意義という視点からはどのように捉えられるのであろうか。本田由紀（2015）は，1980年代以降の新自由主義政策との関連で，カリキュラムの社会的意義が求められてきた過程を指摘している。すなわち，新自由主義の推進により，失業・貧困・格差といった社会問題が生じた。これらの問題への対処として，教育の役割が重視された。教育に対しては，一方ではエンプロイアビリティ（就労能力）を高めることにより労働市場への参入を促し生産性を向上させるという役割が要請された。他方，主体的に社会・政治活動へ参加するシティズンシップ（市民性）の育成という役割も要請された。同時にグローバル化の進展を背景として，先進諸国においても公的支援を受ける教育機関が生み出すアウトカムについてのアカウンタビリティの要求が強くなってきた。このような過程の中で，教育のカリキュラムに対する政府からの統制が強化され，ナショナル・カリキュラム若しくはナショナル・テストを導入することによりカリキュラムを通じてアカウンタビリティを「社会的意義」と同等のものと想定して，確保しようという動きが顕在化した，という。

具体的な「社会的意義」としては，エンプロイアビリティやシティズンシップに加えて，OECDやEUが定式化して進めている，ジェネリックスキルとしてのコンピテンシーがあげられている。それは，より具体的には，1）言語や科学技術などの道具を相互作用的に用いる，2）異質性の高い集団で，相互に関わり合い，影響を与え合う，3）自立的に活動する，という3つのカテゴリーから構成される。これらのコンピテンシーは，個別の構成要素に還元することはできず，複雑な行為のシステムであり，それを修得することにより社会や労働市場の変動に対処するために必要である。結果として，これまでのような個別の体系化された知識教授のカリキュラムでは対応できないのである。さらに，ここで問題が生じる。すなわち，個別の要素に還元されないコンピテンシーを形成するためには，教育内容の体系的配列としてのカリキュラムは役に立たない。コンピテンシーを形成するために必要な条件としては，アクティブ・ラーニングに代表される教育方法である。結果として教育内容は重要ではないという結論に結びついてしまうのである。本田は，これらの問題を解決するためには，より抽象度の高い「社会的意義」とは異なった原理が定立されることが必要であることを指摘している。

結論としては，それらが定立されていない現状では，教育内容と教育方法を分離不可分なものとして捉え，現在必要とされている様々な能力を，大学教育に中でどのように育成すべきかについて考えていかなければならないと言えよう。

Ⅳ．結　論

これまでの本論における考察において，次のようなことが明らかになった。

今日の大学は教育機関としては危機的状況にあり，大きな改革を必要としている時期にある。大学生の学力格差は増大し，それに対処すべきFDの改革は特に質的な側面において進んでいな

い。また，国家や社会が高等教育に要求するニーズは高まる状況にある。さらに大学教育の質的改革には，技術としてのICTにおける革新と哲学としての学士課程における改革の指針が必要となっている。

1. 大学カリキュラムの将来展望について

大学カリキュラムが，今後どのようなものになっていくかについて，本結論では，次の4点にその特徴をまとめた。

第一には，多様なニーズを考慮した，個性的で多彩なカリキュラムである。

大学におけるカリキュラムは，汎用的なものではなく学生の特性並びに個々の大学から生じるニーズに応じた個性的なカリキュラムとなろう。ユニバーサル化した日本の大学における多くの学生にとって，彼らのニーズを満たすような教育内容でなければならない。それは，日本の場合，ユニバーサル化の進行とともに大学教育にかかる費用の負担比率が，受益者である学生や保護者に多くなっているからである。しかしながら既に指摘したように，学生やその保護者の具体的な教育内容に関するニーズは明確に確認されていない。彼らの要求は多様で捉えにくいものである。例えば，教育の結果としての就職や学生生活に関する満足感を求めているのであれば，それを捉えそのニーズを充足することを第一に考えなければならない。大学卒業後の就業に関しては，キャリア教育に象徴されるような社会的ニーズや，将来彼らが就業を続けていくための基礎となるような教育内容の整備が必要とされよう。その基礎となる内容も，学習者のそれまでの学びによって変わってくる。この学習歴は，学習者によって大きな格差があり，結果として極めて個性的なカリキュラムが必要となってくるのである。

他方，国レベルのニーズについては，大学教育は自然にそのニーズを充足する方向にあると思われる。なぜなら国は施策を進めるに当たって，各種の補助金の支出や固定費の削減などを行ってきた。今日の国家による将来の方向性と大学が考える将来の方向性を巡る対立も，その一端であるように思われる。結果として，多くの大学の学生と学生が卒業後に生活する社会とのニーズに合わせた，多彩なカリキュラムを創出することが必要となろう。こういった考えは，教育マーケティングの志向と合致するものである。すなわち，非営利組織のマーケティング創始者であるKotler（1985）が指摘しているように，ソーシャル・マーケティングでは1）消費者のニーズ，2）消費者の欲求，3）消費者の長期的利益，4）社会の利益を考慮に入れる必要がある。

第二には，大学という場において，改めてその教育的価値を反映したカリキュラムである。

この問題はWeb上だけで行われるe－learningとは対峙関係にあり，学校教育という形態そのものに伝統的教育価値が存在するのである。教育の価値とは，単なる知識の伝達だけではない。学習者は，場所と時間を他の学習者と共有しあい，互いにコミュニケーションすることにより，学びを進めていくものである。その結果，単なる知識や技能の獲得だけではなく，交友の原理と称されるような生涯にわたる友人を獲得することも，学校の重要な機能である。今日の初年次教育において，仲間作りや居場所作りが重要な意味を持つのも，まさにこの場としての教育的価値を認識したものであろう。もう一度，本来の学校という組織が持っている様々な教育的機能を見直し，それを活用したカリキュラムの構成が求められる。

第三には，現在の大学が持つ強みのひとつである，大学が持つ様々な施設を利用するものや大学が介在するインターンシップといったカリキュラムである。

実験室や実習室で行う実習，グランド・体育館といった施設を利用した実技，学生間の対面コミュニケーションを活用したゼミ室での演習などは，通信制の大学においては実施できない。ま

た，これら大学施設を使った教育は，少数の履修者を対象としてスモールクラスでしか行うことができない。大学は，これらの授業にこそ大学資源を注ぐ必要があるのではなかろうか。さらに大学図書館を使ったラーニング・コモンズは，学生のアクティブ・ラーニングの助けになるものであり，図書館の機能を現代社会において再生させた試みとして大変興味深いものである。

大学が学生と外部組織の間に介在した形で行われるインターンシップやサービス・ラーニングといった教育活動もまた，通学制の大学ならではの強みであろう。残念ながら現在，日本で行われている大学生のインターンシップは，とりわけ文系学部では専門性をあまり問われることの少ない，短期の就業体験であり，また企業にとっては就職協定の面接解禁以前における選考過程のひとつの機会になっているように思われる。しかし，この仕組みを実践的な教育体験の授業として整備し，学生，企業双方が利益を得るような形での教育プログラムをつくることが，今後の大学の役割であると思われる。諸外国では既に，このような実践的な研修課程としてのインターンシップ実際に行われている。

第四には，ICT を利活用した新しい教育内容･方法によるカリキュラムである。

従来の一方向的な教授型の授業は，ネットワーク等の通信手段を用いた通信制の大学の方が，そのコストや教授内容から見ても圧倒的に優位なものである。さらに近年，このような授業は，edX [7] や COURSERA [8] といった事例に見られるように，世界の中心的な大学が主導する無料の授業配信が行われている。近い将来，このような定式化された知識教授型の授業は，ネットワーク上の授業に統合されていくであろう。最先端を進んでいく大学は，このようなネットワーク授業の開拓を進めていくものと予測される。

それでは，それ以外の多くの大学はどのように対処すればよいのであろうか。そこで，現在模索されている動きのひとつが，ICT を積極的に活用した大学での授業展開であろう。大学施設内における対面型教授活動と ICT を組み合わせた形の授業展開であろう。授業内容と自習内容を逆にした反転授業はその一形態と思われるが，バーチャルなネットワークを用いた遠隔授業の利点とリアルな対面コミュニケーションの教授活動を併せ持ったデュアルな授業展開は，通学制の大学でしかできない強みである。このような授業の中における ICT の活用は，まだ始まったばかりであり，残念ながら，実際にどのような手法が可能であるのか，また，どのような処方が効果的であるのかについての研究は，未開発の領域である。この領域に関する研究は，通学制の大学関係者に今求められているのである。

2. 大学教員は何をなすべきか

ここまでの論考により，新しい学力観に立脚し，学生のニーズにあった形で展開される，実践的経験を活用したカリキュラム創設が必要であることが明らかになった。ここでは，最後にそのようにカリキュラムを大学の教育活動において実践していくためには，何が必要であるのかを考えてみたい。この考察は，とりわけ実際に大学の教授活動に関わっている大学教員を中心に考えていく。

第一に，大学教員にとって研究と教育のすみ分け，意識の分離が必要となってくる。

確かに，大学教員は研究者として最新の研究成果を上げ，その内容を大学の教授活動に活用する必要がある。しかしながら上述で示した通り，大衆化した高等教育では研究の内容は必ずしも学生の学習ニーズや彼らが社会から必要とされる学習内容と合致しているわけではない。また，研究者として蓄積してきた知識体系は，いずれ Web 上の教育によって代替えされる可能性がある。

また上述した FD 調査や ICT 調査でも明らかなように，多くの大学教員は，近年の大学改革の速

度に追いついていけず，教育の教育活動や教育改革が必要であると意識改革も停滞したままである。今，必要なのは，原点に立ち返って自らのこれまでの教育歴（自身が教育を受ける側として経験してきた教授内容や教授方法）を反省することであると思われる。研究を中心としてその一部を教育するような大学教育の時代は，過ぎ去ったのである。大衆化された大学教育の中で，教育において何ができるのか，それがどのようなニーズに合致しているのかを問いただすとともに，新たなる教育内容と教授方法を開発することが求められているのである。

第二には，教員が，原点に戻って教授内容や方法を学ぶ必要がある。

教員の授業開発を助けるような学内の仕組みは，多くの大学で残念ながら整備されていない。とりわけ高等教育機関では教授内容や方法に関して，他の教員からのアドバイスを受ける機会がほとんどない状態にある。今後新しい教授内容や教授方法を展開するにあたっては，教員間の共同作業や共同開発も当然のことながら必要となる。とりわけ，専門を離れた第三者的な視点からの教授内容・方法の評価と教材作成に関するプログラムの開発は不可欠な事項である。[9)]

最後に，学生の成長に関してどこまで関係性を持てるかについて反省する必要があろう。和田秀樹（2016）や山田昌弘（2013）らは，日本社会が「自己責任」という言葉によって，若者を育成すべき大人が，そして日本社会全体が若者の将来に関して責任放棄をしていることを指摘している。反面，大学教育においても学生と真正面から対峙し，学生教育に対して真剣に取り組むことで，就職や若者の意識に変化を生じさせた事例も紹介されている。これらのことから大学教員に最も求められていることとは，大学教育において学生の意識を活性化できるような教育的な姿勢ではないかと思われる。大学教員は，研究者としての側面を持つことから，これまではどちらかと言えば教育を副次的なものと考えてきた。それが，今日の大学教育崩壊状況の一因であることは残念ながら事実であろう。このことは，我々自身が大学教育において経験してきたことからも明らかである。今こそ，大学教育の責任を，我々教員自身が最重要課題として捉え直さなければならないのである。

付　記

本稿は，平成27年度東京国際大学教員海外研修員制度（研究課題「高等教育におけるグローバル・リーダーシップ開発に関する研究」）による助成を受けたものである。

注

1）Blumenstykは，アメリカ高等教育の危機を，1）学生に関わる問題，2）大学の経費，支出そして負債に関わる問題, 3）大学改革を実施するリーダーシップに関わる問題, 4）将来像の4点から考察している.

2）大学のモデルとしては，アメリカ型のモデルとヨーロッパ型のモデルが想定できる．アメリカ型モデルとは，大学の経費負担を受益者である学生に求めるものであり，その結果としての個人間の所得格差を肯定するものであろう．反面，ヨーロッパ型のモデルとは，大学の存在を社会的なものと考え，その経費負担はできる限り公的に行おうとするものである．その結果，大学への進学機会は保証される反面，国民は公的負担の増大による税金の増加に悩まされる.

3）本論では, ITとICTという言葉を使用している．前者はinformation technologyの略語であり「情報技術」と訳され，主にハードウェアにおける技術を意味する．後者は，information communication technologyの略語であり「情報通信技術」と訳され，ソフトウェアの利用によるコミュニケーションの活性化や日常生活や学習活動への利用などを意味している.

4）PISA調査の結果では，2006年調査において読解リテラシー 15位，数学リテラシー 10位，科学リテラシー 6位であった国際順位が, 2012調査では読解リテラシー 3位，数学リテラシー 7位，科学リテラシー 4位まで復活してきた.

5) 大学設置基準第二十五条の三で,「大学は，当該大学の授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする.」と明記されている.

6) 具体例としてよく取り上げられたものは，英文学部ではシェークスピアではなく英会話を，経済・経営学部でマイケルポーターや戦略論ではなく簿記・会計ソフトの使い方を，であろう.

7) edXとは，マサチューセッツ工科大学とハーバード大学が出資し設立した非営利組織による，オンラインを使った高等教育配布システムである．日本からは京都大学が同システムに参加している．詳細については，https://www.edx.org/を参照.

8) COURSERAとは，スタンフォード大学の教授たちによって開発された，営利組織であり，参加大学の幾つかのコースが無償で公開されている．日本からは，東京大学がコースを提供している．詳細については，https://www.coursera.org/を参照.

9) 諸外国では，大学教員の教育能力開発プログラムを作成し，広く世界から受講生を集めて教授する試みも展開されている．いわば，大学の教育内容・方法のグローバルスタンダードを獲得しようとする試みである．筆者が経験した，University of British ColommbiaのInternational Faculty SoTL Leadership Programもその一例である．同プログラムは，1999年以来，国際的かつ学際的な教授団に対して，教授資格を授与している.

参考文献

阿川佐和子（2012),『聞く力』，文春新書.

Alan Michael Collinge (2009) “The Student Loan Scam” Beacon Press.

Goldie　Blumenstyk (2015) “American Higher Education in Crisis?” Oxford University Press.

羽生善治（2005),『決断力』，角川書店.

平山一城（2013),『大学の淘汰が始まった』，宝島社新書.

広田照幸・石川健治・橋本伸也・山口二郎（2016),『学問の自由と大学危機』，岩波書店.

本田由紀（2015),「カリキュラムの社会的意義」,『カリキュラム・イノベーション』，東京大学出版会.

堀口英則（2013),『偏差値37なのに就職率9割の大学』，メディアファクトリー新書.

池上　彰（2007),『伝える力』，PHPビジネス新書.

姜　尚中（2008),『悩む力』，集英社新書.

加藤信也・小山憲司（2012),『ラーニング・コモンズ』，勁草書房.

勝間和代（2009),『断る力』，文春新書.

国立教育政策研究所（2010),『生きるための知識と技能4　OECD生徒の学力到達度調査（PISA）2009年調査　国際結果報告書』，明石書店.

国立教育政策研究所（2013),『生きるための知識と技能5　OECD生徒の学力到達度調査（PISA）2012年調査　国際結果報告書』，明石書店.

教育再生実行会議（2013),『これからの大学教育等の在り方について（第三次提言)』，http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf

京都大学（2014),『高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究』，京都大学.

三宅義和・居神　浩・遠藤竜馬・松本恵美・近藤　剛・畑　秀和（2014),『大学教育の変貌を考える』，ミネルヴァ書房.

溝上慎一（2014),『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』，東信堂.

文部科学省（2015),『大学における教育内容等の改革状況について（平成25年度)』，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm

文部科学省（2008),『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ)』，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm

室井　尚（2015),『文系学部解体』，角川新書.

日本科学者会議大学問題委員会（2013),『危機に直面している日本の大学』，合同出版.

日本キャリア教育学会（2008),『キャリア教育概説』，東洋館出版社.

岡部恒治・西村和雄・戸瀬信之（1999),『分数ができない大学生――21世紀の日本が危ない』，東洋経済新

聞社.
大前研一（2015），『文科省提言「G大学・L大学」は，若者をつぶす」，PRESIDENT Online, blogos.com/article/109036/
Philip Kotler, Karen F.A. Fox (1985), “Strategic Marketing for Educational Institution” Prentice–Hall, 水口健次監訳（1989），『学校のマーケティング戦略』，蒼林社.
斎藤　孝（2006），『質問力』，ちくま文庫.
斉藤　孝（2007），『教育力』，岩波新書.
佐藤浩章・中井俊樹・小島佐恵子・城間祥子・杉谷祐美子（2016），『大学のFD　Q&A』，玉川大学出版会.
Saul Fisher (2006), “The Market for Higher Education at a Distance”, 田部井潤監訳（2011），「遠隔高等教育市場――伝統的教育機関と教育技術の費用」，『ビジネスとしての高等教育』，人間の科学出版社.
Jeffrey J. Selingo (2013), “College (UN) Bound”, amazon publishing.
橘　玲（2016），『言ってはいけない残酷すぎる真実』，新潮新書.
髙木展郎（2016），『「これからの時代に求められる資質・能力の育成』とは』，東洋館出版社.
田中耕治・水原克敏・三石初雄・西岡加名恵（2005），『新しい時代の教育課程』，有斐閣アルマ.
東北大学高等教育開発推進センター（2009），『ファカルティ・ディベロップメントを超えて』，東北大学出版会.
東北大学高等教育開発推進センター（2013），『大学教員の能力』，東北大学出版会.
富山和彦（2014），「我が国の産業構造と労働市場のパラダイムシフトから見る高等教育機関の今後の方向性」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2014/10/23/1352719_4.pdf#search=%27%E6%88%91%E3%81%8C%E5%9B%BD%E3%81%AE%E7%94%A3%E6%A5%AD%E6%A7%8B%E9%80%A0%E3%81%A8%E5%8A%B4%E5%83%8D%E5%B8%82%E5%A0%B4%E3%81%AE%27
和田秀樹（2016），『この国の冷たさの正体――一億総「自己責任」時代を生き抜く』，朝日新聞出版.
山田昌弘（2004），『希望格差社会』，筑摩書房.
山田昌弘（2013），『なぜ日本は若者に冷酷なのか』，東洋経済新報社.
山田礼子（2012），『学びの質保証戦略』，玉川大学出版部.
吉田　文（2003），『アメリカ高等教育におけるeラーニング』，東京電機大学出版会.
吉見俊哉（2016），『「文系学部廃止」の衝撃』，集英社新書.